

# 下水道使用料改定議案可決 累積赤字の解消が焦点に

12月定例会では、9月定例会から継続審査としていた下水道使用料の改定議案の審査を行いました。

議案審査に当たっては本会議および委員会で修正案が提出されるなど活発な議論が繰り広げられましたが、採決の結果、原案を賛成多数で可決しました。

この改定により、本年4月1日から下水道使用料が平均16%値上げとなります。

## 値上げに対する 上下水道局の考え方

下水道事業は、人口減少や節水機器の普及による下水道使用料収入の減少等により赤字が継続しており、平成28年度末の累積赤字は14億7千万円余りとなっている。今後も毎年2億円から4億円の赤字が見込まれ、2026年度末の累積赤字は約43億5千万円に上ると推計している。

今回の改定により毎年の収支は黒字となり、累積赤字は2025年度頃までに解消される見込みである。

また、現在は不足している、安定した事業運営や災害対策に必要な補填財源残高として、30億円の確保を目指す。

○包括外部監査で早急な値上げが必要と指摘されており、使用料改定はやむを得ない。

○市民生活への影響に配慮し、

○下水道事業の市民への見える化を図るため、上下水道事業経

営審議会を常設するべきである。

建設環境委員会

平均改定率を8%とする修正案が日本共産党から、同じく10%とする修正案が公明党からそれぞれ提出され、採決の結果、修正案は賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決しました。

## 本会議閉会日

公明党から平均改定率を10%とする修正案が提出され、その後、それぞれの立場から討論を行いました。

## （討論の概要）

◆新風クラブ（原案に賛成）  
これまで上下水道局が実施してきた組織の合理化やポンプ施設の長寿命化、水再生センター運転管理の一括委託等の取り組みは、市民に新たな負担を求めるとの前提条件であり、その努力は高く評価する。

また、今回の改定内容は中核市の類似都市を参考にしたものがあるが、子育てや介護世帯など使用水量が多い世帯の平均改定率を抑える配慮をする点にも、基本料金が使用料総額に占める割合も現状維持としている。

加えて、小口需要者と大口需要者の負担の公平性確保の観点から、料金の通増度を緩和するなど、包括外部監査の指摘も踏まえた見直しとなっている。

使用料改定によって、借金を次の世代に先送りしないこと、

運営資金を自前で確保することが可能となることを考えれば、今回の値上げ改定は妥当である。

◆日本共産党（原案に反対）  
公営企業の独立採算が難しいことは国も認識しており、様々な繰り入れ基準を設定している現状において、一般会計からの財政手当ては当然であり、使用者に負担を押しつけるべきではない。特に、単身高齢者等小口需要者への30%もの負担増は、市民の生活実態を顧みないものである。また、内部留保金を大幅に溜め込むことにつながる補填財源残高30億円の確保についても、9月定例会以降、市民や議会に説明もなく確定した下水道事業経営戦略の中に、突如書き加えられたものである。

今回の値上げは、水洗化率向上に向けた企業努力の不足や、過大な先行投資による経費増大の責任を市民に転嫁するものであり、認めることはできない。

12月定例会 審議日程

8日 開会  
市長提出議案提案理由説明

13日 個人質問  
川村 貞夫（新こうち未来）  
戸田 二郎（新こうち未来）  
清水おさむ（新風クラブ）  
寺内 憲資（公明党）  
吉永 哲也（新風クラブ）

14日  
長尾 和明（市民クラブ）  
岡崎 邦子（市民クラブ）  
細木 良（日本共産党）  
近森 正久（みどりの会）  
氏原 嗣志（新こうち未来）

15日  
大久保尊司（公明党）  
はた 愛（日本共産党）  
浜口佳寿子（日本共産党）  
浜田 拓（市民クラブ）  
下本 文雄（日本共産党）

18日  
西森 美和（公明党）  
下元 博司（日本共産党）  
迫 哲郎（日本共産党）  
浜口 卓也（新こうち未来）

19日 常任委員会  
22日 常任委員長報告  
修正案提出 討論 採決  
人事議案提案理由説明 採決  
閉会

要である  
以上3点が挙げられる。  
改定率10%は、長期的な赤字解消と生活現場の激変緩和を両立するためのぎりぎりの数字として算出したものである。